

進捗状況の概要 【1ページ以内】

本事業は、東京外国語大学（東京外大）と国際基督教大学（ICU）が中心的な役割を果たしながら、米国連携校とのCOIL型教育、学生交流を促進し、さらには実学教育であるインターンシップの要素を取り入れることにより、学生の多文化主義的感性とコンフリクト耐性を涵養することを目的としたプログラムである。

事業運営にあたっては、2大学主催による日米TP-COIL協議会を設置し、事業の総括を行うとともに、各大学にプログラム実行委員会を設置し、全学的な体制のもと事業を推進している。なお、同協議会には事案に応じ青山学院大学や米国連携大学（オンラインによる参加）が出席している。また外部評価委員会・有識者会議を設置・開催することで、年度ごとに事業の点検・評価を実施している。

米国連携校との間では、新たに包括協定・学生交流協定を締結し、COIL型教育、学生交流のフレームワークを整えるとともに、2大学のプログラムコーディネーターを中心とした人的ネットワークを構築することで、米国連携校との間で円滑な事業推進が図られている。

このような体制のもと、「COIL型教育」「学生交流」「インターンシップ」につき、次の取組を行っている。

●COIL型教育

- COIL 1 から 4 のテーマに基づいたCOIL型授業を、平成30年度に3件、令和元年度に14件実施した。
- 日米両国の時差の克服や、学生の教育効果最大化のため、多様なCOIL型授業メニューを開発し、カリキュラムを整備した。
- 東京外大、ICU、米国連携大学の3大学個別の授業をCOIL型授業で接続することで、学生達により多様な視座に立つ機会を提供することができた。
- 日本国内で延べ308名、米国内で延べ356名にCOIL型授業を提供し、渡航を伴わない国際交流を実現させるとともに、現地の教育環境を経験させることができた。

●学生交流

- 本事業を契機とした米国連携大学との新たな協定拡大により、多様な選択肢を学生に提示することが可能となり、当初計画を大きく上回る118名の学生派遣、200名の学生受入を達成した。
- COIL型授業を留学の事前学習として位置付けることにより、目的意識をもった留学へとつなげている。
- COIL型授業履修者を米国へ派遣し、同じ授業を履修していた米国の学生との間で学生フォーラムを開催した。

●インターンシップ

- 日本人学生が米国内でインターンシップを行う際の法的ルールとリスクについて、リーガルメモとしてまとめ、安全にインターンシップを実施できる体制を整えた。
- 既存のインターンシップ・プログラムに加え、東京外大、ICUの同窓会組織の支援を受けることで、日本国内で13件、米国内で4件のインターンシップの機会を提供することができた。
- 単位取得を伴う就業体験科目として、インターンシップ（1件）を実施した。
- COIL型授業（一部）にインターンシップを組み込むことにより、インターンシップの目的を明確化し、授業テーマに対する更なる理解を可能とした。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

（単位：人）

2018年度				2019年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
29	52	39	91	33	66	43	109

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

① 長期人材育成プログラムの実施

東京外大は、2018年度にCOIL型授業を履修した東京外大と米国連携大学の学生を対象に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）で日米学生フォーラムを実施した。2019年6月5日～6月10日にかけて東京外大から選抜された学生4名を米国へ派遣し、UCLAを拠点として、カリフォルニア大学アーバイン校（UCI）、カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）の学生ら4名と、対面での討論及びフィールドワークを実施した。討論では、日本の新元号「令和」をキーワードに、学生らが自身の関心分野に基づき日米関係、ジェンダー、メディア等自由にテーマを設定し闊達な議論を交わすことで、単なる語学習得に留まらない多様な視座を学ぶ機会を提供した。 フィールドワークでは、COIL型事前授業のテーマであった太平洋戦争に関する施設等を訪問することにより、学生は授業内容の理解を更に深めた。また、東京外大学生は本事業の構想基盤となっている米国における最先端の日本研究の研究会にも参加し、分野横断的に自国日本を顧みることで自身の研究分野に関する視野を広げた。

これらの取組により、学生は日米双方の視点を学び自身の関心分野を明確にし、続く長期留学に高い目的意識を持って臨むことが可能となっている。

このほか、東京外大学生の長期留学中の取り組み例として、国連でのインターンシップや商社への会社訪問等を実施しており、本事業が目的とする多様性、多文化主義に関する「多文化主義的感性」、行動力・調整力に代表される「コンフリクト耐性」を涵養している。

② 課題解決型インターンシップを取り入れたCOIL型授業の実施

ICUでは、南カリフォルニア大学（USC）との間で、課題解決型インターンシップを基盤として交流も実施する単位付与型COIL型授業を産学連携により共同で開発した。2020年1月15日から3月19日にかけて電通、JTB、Panasonic ITS等日本を代表する6社のグローバル企業との連携のもと、日米の学生の混成チームが、グローバル化における課題への解決策を策定・提案した。例えば、電通担当のチームには、ソーシャルメディア等を使用して若者の社会課題解決参画を促すにはどのようにすれば良いかという問いが与えられた。学生は電通メディアイノベーションラボの調査結果を勉強し、マーケティングリサーチの手法として使用されているアンケート、デプスインタビューなども取り入れつつ、日米学生間で定期的にオンライン会議を重ねて提案を練った。企業への最終提案会は当初、USCの学生が来日し2020年3月に対面で実施する予定であったが、感染症の影響でオンラインでの実施へと変更した。企業からは日米学生が共同で提案した新しい視点、オンライン化への学生の対応力に対して高い評価を得た。学生は日米共同調査提案を積極的に行い、異なる文化背景を持つ他者との共同作業のみならず企業とも協働することを経験し、調査力、折衝能力、コミュニケーション能力等を涵養した。電通総研ホームページ上では本取り組みが特集された。



①UCLAでの学生フォーラムの様子



②電通総研Web上での特集 (https://institute.dentsu.com/articles/1070/)

③ 全学オンライン化への貢献

東京外大では、2018年度に、ICTを活用したCOIL型の多様な教育実践のためのマニュアル整備に着手し、2020年2月には全専任教員向けFD研修の一環としてCOIL型授業実施のためのレクチャーを実施し、全学的にCOIL型授業を展開する準備と体制を整えた。また本事業により2年間で延べ9科目148名の学生にCOIL型授業を実施したことにより、教員・学生双方にCOIL型教育手法が定着してきており、2020年春以降の新型コロナ禍においても、スムーズに授業のオンライン化が進み、比較的早い時期（4月20日）に全学オンラインで2020年度の授業を開始することができた。